平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年５月10日

上 場 会 社 名	株式会社ダイショー	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	2816	URL	http://www.daisho.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 松本　洋助	
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員管理本部広報室長	(氏名) 堀脇　裕之	(TEL) 092-611-9340
定時株主総会開催予定日	平成24年６月28日	配当支払開始予定日	平成24年６月29日
有価証券報告書提出予定日	平成24年６月29日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	17,089	0.9	1,243	△7.2	1,252	△7.3	588	△6.6
23年３月期	16,932	4.7	1,339	10.2	1,352	10.7	629	0.4

(注) 包括利益　24年３月期　593百万円(　△5.7%)　23年３月期　625百万円(　0.5%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	60.96	―	9.4	10.4	7.3
23年３月期	65.25	―	10.8	12.2	7.9

(参考) 持分法投資損益　24年３月期　―百万円　23年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	12,769	6,488	50.8	672.13
23年３月期	11,218	6,048	53.9	626.59

(参考) 自己資本　24年３月期　6,488百万円　23年３月期　6,048百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	940	△1,305	864	2,329
23年３月期	1,095	△625	△646	1,830

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	8.00	―	8.00	16.00	154	24.5	2.6
24年３月期	―	8.00	―	8.00	16.00	154	26.2	2.5
25年３月期(予想)	―	8.00	―	8.00	16.00		―	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通　期	―	―	―	―	―	―	―	―	―

当社の連結子会社である株式会社ダイショーフードシステムズは、平成24年４月20日に清算手続きが結了しております。従って平成25年３月期において当社は連結対象会社がなくなりますので、連結業績予想は記載しておりません。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　社（　　）、除外　　社（　　）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	9,868,800株	23年３月期	9,868,800株
②　期末自己株式数	24年３月期	215,817株	23年３月期	215,701株
③　期中平均株式数	24年３月期	9,653,016株	23年３月期	9,653,290株

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	17,010	1.0	1,268	△9.3	1,281	△9.4	588	0.3
23年３月期	16,841	4.6	1,398	12.0	1,414	12.6	587	△10.9

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	61.00	―
23年３月期	60.81	―

個別経営成績に関する注記

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	12,769	6,488	50.8	672.13
23年３月期	11,186	6,048	54.1	626.55

（参考）自己資本　　24年３月期　　6,488百万円　　23年３月期　　6,048百万円

２．平成25年３月期の個別業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	8,000	0.2	570	1.5	300	△4.2	31.11
通　期	17,200	1.1	1,200	△6.4	630	7.0	65.26

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）追加情報 …… 18
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結包括利益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（リース取引関係） …… 21
（デリバティブ取引関係） …… 21
（退職給付関係） …… 22
（ストック・オプション等関係） …… 23
（セグメント情報） …… 23
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 24
５．個別財務諸表 …… 25
（１）貸借対照表 …… 25
（２）損益計算書 …… 28
（３）株主資本等変動計算書 …… 31
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 33
（５）重要な会計方針 …… 33
（６）追加情報 …… 34
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 35
（貸借対照表関係） …… 35
（損益計算書関係） …… 35
（株主資本等変動計算書関係） …… 35
（リース取引関係） …… 36
（税効果会計関係） …… 36
（１株当たり情報） …… 37
（重要な後発事象） …… 37

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故による混乱から回復の兆しが見られたものの、急激な円高や欧州債務問題の拡大に端を発する世界的な景気減速により、国内企業の業績悪化が懸念される等先行き不透明な状況が継続しました。

食品業界におきましては、雇用不安や個人消費の低迷による消費者の節約志向、低価格志向のなか、原材料価格が上昇し厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社は、販売チャネルの拡大強化、製品力強化、ブランド価値向上に取り組んでまいりました。また、消費者の節約、簡便ニーズ応えるために、利便性を高める小売用製品の拡充や提案型営業の推進と販促活動に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、170億89百万円（前期比100.9%）となりました。利益面につきましては、原材料価格の上昇の影響により、営業利益は、12億43百万円（前期比92.8%）、経常利益は、12億52百万円（前期比92.7%）となり、当期純利益は５億88百万円（前期比93.4%）となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

＜食品事業＞

たれ類は、積極的な需要活性を図るため、小売用製品を中心に焼肉対応品およびメニュー専用調味料等様々な角度から食シーンを拡げる展開を図りましたが、売上高57億47百万円（前期比99.5%）となりました。

スープ類は、メニューの多様化が進むなか、定番の和風鍋スープに加え、新製品『野菜をいっぱい食べる鍋 もやし鍋スープ』『同 じゃがバター鍋スープ』等素材連動性の強い製品の需要喚起を図ったことにより、売上高49億71百万円（前期比100.1%）となりました。

粉末調味料類は、内食志向を反映した簡便性、経済性に優れた『もちもちねぎチヂミの素』が好調に推移し、売上高31億77百万円（前期比99.3%）となりました。

ソース類は、家庭での使用機会が増加したハンバーグソース類のなかでも、『ＣｏＣｏ壱番屋 煮込みハンバーグソース　デミグラスカレー味』が大きく伸長し、売上高９億39百万円（前期比124.5%）となりました。

ドレッシング類は、競争激化の影響により伸び悩む厳しい状況で、売上高２億69百万円（前期比86.8%）、青汁類は、売上高７億38百万円（前期比85.0%）となりました。

その他は、韓国料理に対する関心の高まりにより、メニュー合せ専用調味料市場が拡大しました。特に、『鶏肉のトッポギ炒め用セット』の貢献もあり、売上高９億42百万円（前期比132.0%）となりました。

仕入商品は、売上高２億23百万円（前期比90.6%）となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は、170億10百万円（前期比101.0%）となりました。

＜外食事業＞

当社の連結子会社である株式会社ダイショーフードシステムズは、平成24年１月17日付「子会社の解散および清算に関するお知らせ」で発表しましたとおり、清算手続きを進め、平成24年４月20日をもって清算手続きが結了いたしました。

売上高は、79百万円（前期比86.5%）となりました。

・次期の見通し

次期見通しにつきましては、景気の減速懸念、原油価格の高騰、歴史的水準で長期化する円高等から、引き続き先行き不透明な事業環境が予想されます。

当社としては、生産性向上にむけ建設に着手した九州工場を有効活用し、売上の拡大と利益体質の強化に取り組んでまいります。

さらに営業・開発・生産各部門の連携体制を更に緊密化させ、全社一丸となって新規顧客開拓や新製品および既存品獲得のための積極的な提案営業に注力してまいります。

通期業績見通しといたしましては、売上高172億円、営業利益12億円、経常利益12億円、当期純利益６億30百万円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億51百万円増加し、127億69百万円となりました。固定資産が総資産の55.5％を占め、流動資産は総資産の44.5％を占めております。主な資産の変動は、「建設仮勘定」が９億56百万円、「現金及び預金」４億99百万円、「受取手形及び売掛金」が４億15百万円増加し、「リース資産」が２億13百万円、「建物及び構築物」が75百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億11百万円増加し、62億81百万円となりました。流動負債が負債合計の60.1％を占め、固定負債は負債合計の39.9％を占めております。主な負債の変動は、「長期借入金」が９億65百万円、「１年内返済予定の長期借入金」が２億75百万円、「買掛金」が１億13百万円増加し、「リース債務」が２億29百万円、「災害損失引当金」が１億８百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ４億39百万円増加し、64億88百万円となりました。主な純資産の変動は、剰余金の配当１億54百万円と当期純利益５億88百万円により「利益剰余金」が４億33百万円増加したことによるものです。これの負債・純資産合計に占める比率は、50.8％であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、23億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億99百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益11億54百万円、減価償却費４億96百万円、仕入債務の増加１億13百万円による資金の増加と、売上債権の増加額４億15百万円、法人税の支払額５億20百万円による資金の減少により、前年同期比で、１億55百万円収入減の９億40百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の12億93百万円により、前年同期比で６億79百万円支出増の13億５百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入15億と、長期借入金の返済２億59百万円、リース債務の返済２億21百万円、配当金の支払額１億54百万円等の支出により、前年同期比15億11百万円の収入増の８億64百万円の純収入となりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	50.6	53.9	50.8
時価ベースの自己資本比率（%）	45.3	56.4	53.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.0	1.1	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	54.9	47.9	44.3

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は、連結会計期間末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきまして、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
（注５）平成22年３月期より連結財務諸表を作成しているため、平成21年3月期以前の数値については記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を基本方針とし、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図る貴重な資金として捉え、今後の事業展開等に柔軟かつ効果的に活用させていただく予定であります。

なお、当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、前期と同額の１株当たり16円の配当を予定しております。また、次期の配当金につきましても、１株当たり16円（中間配当金8円　期末配当金8円）とさせていただく予定であります。

（４）事業等のリスク

当社の経営成績、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において当社が判断したものであります。

食品の安全性について

食品業界におきまして、食品表示の偽装問題、産地偽装問題、残留農薬問題等が発生し、消費者の食品安全に対する関心はさらに高まっています。

当社は、安心・安全につながる製品供給のため、ＨＡＣＣＰ、ＩＳＯ２２０００に則った製造を行っております。また、品質方針として、『お客様の要求を満たすために、「信頼される品質」の製品を提供し、顧客満足を追及します。』を掲げ、万全の生産、品質管理、安全衛生管理体制で臨んでおります。

しかしながら、予見不能な製品品質に関する問題が発生した場合、そのリカバリーには多大な労力とコストが発生する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場動向に伴うリスク

当社は、液体調味料、粉末調味料を主力とする食品を中心に取り扱っております。当社の製品群は、主に、食肉、野菜、鮮魚類の調味料として使用されているため、その需要動向が、生鮮食品の消費動向に影響される可能性があります。さらに家畜の疾病（ＢＳＥ、鳥インフルエンザ、口蹄疫等）の発生やセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動等も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の価格変動の影響について

原油・原材料価格の大幅な変動や国際的な需給動向等によりその価格が変動する可能性があります。この価格変動によって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、原油価格の変動は、包装資材等の価格や製造コスト、物流費用に影響を与える可能性があり、当社では、原材料の複数社購買等によって安定的な調達を図っておりますが、価格が急騰した場合、製造原価が上昇することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害に伴うリスクについて

当社の本社機能及び各拠点、とりわけ生産拠点において地震・火災・風水害等の自然災害により多大なる損害を蒙った場合、被害状況によっては企業活動に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

気象変動に伴うリスクについて

当社の主力事業である食品事業の販売業績は、気象変動に伴う影響を受ける可能性があります。冷夏、暖冬、台風等に起因する生鮮品の高騰により消費が鈍り企業活動に影響を受ける可能性があります。当社におきましては、これら気象変動が業績に与える影響を最小限に留めるために、販路、製・商品の多様化を図っておりますが、予測を超える気象変動が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に伴うリスクについて

当社が属する食品業界においては、「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」、「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」等による規制を受けております。当社では、法務担当部門と関連部門が専門家との連携を行うことにより、これらの関連法令を遵守する体制を整備しておりますが、今後、法規制の強化や変更、新たな法制定により当社の企業活動が制限された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

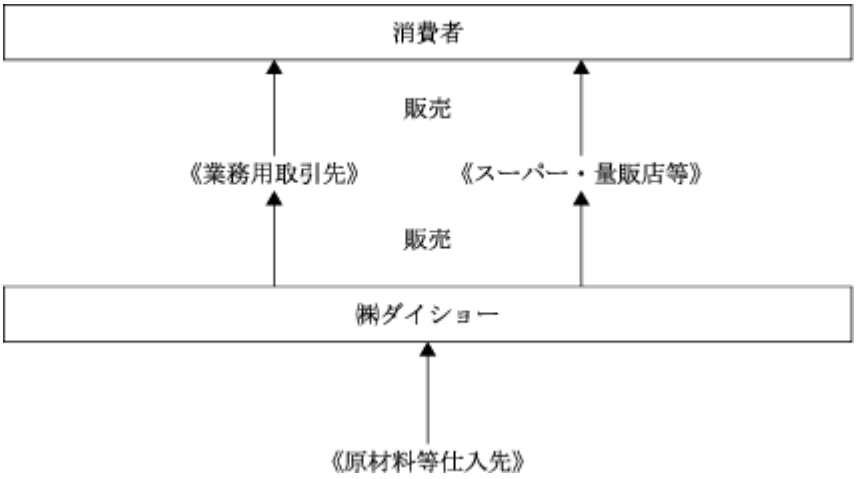
情報・管理システムのリスクについて

当社は、開発・生産・販売・物流等の情報をコンピューターにより管理しており、システムトラブル等に関しましても、適切な管理体制にて運営しております。また、重要情報の紛失、誤用、改ざんを防止するため、情報管理に対する適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、不測の事態におけるシステム上の問題やシステムダウン、不正アクセス、内部機密の漏洩等により、社会に対する信用低下やシステムが一定期間使用できなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は、創業時より、たれやスープなどの液体調味料、味塩こしょう等を主力とする食品事業を営んでおります。

以上に記載した事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）当社の連結子会社である株式会社ダイショーフードシステムズは、平成24年１月30日開催の臨時株主総会において、解散及び清算することを決議し、平成24年４月20日において清算手続きを結了いたしました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

平成23年3月期決算短信（平成23年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.daisho.co.jp/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

（２）目標とする経営指標

当社グループは平成23年３月期から平成25年３月期までの３ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。定量目標としては平成25年３月期の連結売上高186億円、連結経常利益18億円を目標としていましたが、その後の経済状況等の変動や連結子会社の清算等により個別業績予想を売上高172億円、経常利益12億円としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

平成23年３月期から平成25年３月期までの３ヵ年の中期経営計画では、当社の強みを発揮するコア事業での成長基盤を構築することを基本テーマとし、「コア部門の一層の強化・拡大」「新規商品の創出と育成の加速」「顧客志向の徹底推進」「持続的成長を支える質の向上」を基本戦略としております。これらを更に推進するため、食品事業における新たな部門展開の加速に重点を置いて取り組み、新しい価値・市場の創造に挑戦し収益拡大を図ります。また、これらの遂行を通じて、変化に柔軟に対応し、チャレンジし続ける社風、責任と役割を果たす人材を育成し、東京証券取引所１部指定換えを目指します。

［“Ｄ－５２１”の概要］

① 基本戦略

・コア部門の一層の強化・拡大
・新規商品の創出と育成の加速
・顧客志向の徹底推進
・持続的成長を支える質の向上

② 目指す姿

・お客様とのゆるぎない信頼関係、品質主義を貫き、ブランド価値を高める
・生鮮部門のエキスパートとして専門性をさらに高める
・素材と調味料の組み合わせによるシナジーを追求するなかで、お客様のライフスタイルに応じた提案力を養い、新たな価値を創造する
・責任と役割を果たす人材の育成

（４）会社の対処すべき課題

景気後退に伴う買い控え、販売単価の下落傾向や東日本大震災による国内経済への影響等により、食品業界を取り巻く環境は一段と厳しくなっております。このような状況のなか、当社グループは以下の点を重要課題として捉え、これらを具体的施策に落とし込み、積極果断に遂行し、企業価値の向上を図ってまいります。

コンプライアンス体制の再構築

企業の大前提がコンプライアンスであるとの考えに基づき、従来から継続している体制を再構築し、さらなる充実を図るとともに、業務執行に対する監督機能の一層の強化と経営の透明性を高めてまいります。

商品開発力・マーケティング力の強化

市場、お客様の変化を先取りし、新たな需要創出につながる製品開発を積極的に進めてまいります。このような取り組みを通じて、製品の付加価値を追求し、お客様に支持される製品開発とマーケティング力の強化に取り組んでまいります。

コスト削減

原材料の高騰等が見込まれるなか、原材料調達方法や生産・物流体制の見直し等によるコスト削減を進めてまいります。

食の安心・安全

お客様に安心して購入いただける製品を市場に供給するため、ＩＳＯ２２０００及びＨＡＣＣＰに則った生産を行い、製品品質・衛生管理レベルの継続的向上と改善に取り組みます。

有事に備えた生産体制の構築

東日本大震災では、茨城県の生産拠点が被災し一時的に生産が停止いたしました。現状設備の強化を図り、今後不測の事態が発生した場合でも最短で生産を再開できる体制作りを目指してまいります。

人材育成の強化

将来にわたって成長力、収益力のある企業体質確立のため、職場環境の改善、人事諸制度の充実により、モチベーションの向上、優れた人材の確保を図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,830	2,329
受取手形及び売掛金	1,922	2,338
商品及び製品	523	453
仕掛品	2	－
原材料	214	275
繰延税金資産	291	246
その他	147	111
貸倒引当金	△75	△77
流動資産合計	4,857	5,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,106	4,148
減価償却累計額	△2,402	△2,519
建物及び構築物（純額）	1,704	1,628
機械装置及び運搬具	1,247	1,391
減価償却累計額	△791	△882
機械装置及び運搬具（純額）	455	508
工具、器具及び備品	82	92
減価償却累計額	△67	△72
工具、器具及び備品（純額）	15	20
土地	2,658	2,687
リース資産	1,161	883
減価償却累計額	△591	△526
リース資産（純額）	570	356
建設仮勘定	65	1,022
有形固定資産合計	5,470	6,225
無形固定資産		
リース資産	33	25
その他	1	1
無形固定資産合計	35	27
投資その他の資産		
投資有価証券	84	98
敷金及び保証金	285	265
繰延税金資産	401	382
その他	82	93
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	850	838
固定資産合計	6,356	7,091
繰延資産		
開業費	4	－
資産合計	11,218	12,769

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,296	1,410
1年内返済予定の長期借入金	184	460
リース債務	221	153
未払金	899	942
未払法人税等	258	242
賞与引当金	376	350
役員賞与引当金	19	18
災害損失引当金	108	－
その他	195	200
流動負債合計	3,558	3,778
固定負債		
長期借入金	400	1,365
リース債務	418	256
退職給付引当金	336	381
役員退職慰労引当金	419	461
その他	36	38
固定負債合計	1,611	2,503
負債合計	5,169	6,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	870	870
資本剰余金	379	379
利益剰余金	4,909	5,343
自己株式	△114	△114
株主資本合計	6,045	6,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	8
その他の包括利益累計額合計	2	8
純資産合計	6,048	6,488
負債純資産合計	11,218	12,769

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	16,932	17,089
売上原価	※1, ※2 8,730	※1, ※2 9,033
売上総利益	8,202	8,056
販売費及び一般管理費		
販売促進費	679	617
広告宣伝費	103	83
配送費	1,508	1,569
貸倒引当金繰入額	2	2
役員報酬	184	184
給料及び手当	1,667	1,698
賞与	243	224
賞与引当金繰入額	263	242
役員賞与引当金繰入額	19	18
退職給付費用	92	109
役員退職慰労引当金繰入額	48	49
福利厚生費	327	337
旅費及び通信費	214	213
減価償却費	104	100
賃借料	737	720
その他	665	640
販売費及び一般管理費合計	※1 6,862	※1 6,813
営業利益	1,339	1,243
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
不動産賃貸料	29	29
その他	19	10
営業外収益合計	51	42
営業外費用		
支払利息	23	19
貸与資産減価償却費	0	0
その他	14	11
営業外費用合計	38	32
経常利益	1,352	1,252
特別利益		
受取保険金	51	－
特別利益合計	51	－

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産除却損	4	6
投資有価証券評価損	4	－
災害による損失	189	4
店舗閉鎖損失	27	－
事業整理損	－	64
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	0	－
リース解約損	－	1
製品自主回収関連費用	－	21
特別損失合計	225	97
税金等調整前当期純利益	1,178	1,154
法人税、住民税及び事業税	543	505
法人税等調整額	8	61
法人税等合計	552	566
少数株主損益調整前当期純利益	625	588
少数株主損失（△）	△3	－
当期純利益	629	588

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	625	588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	5
その他の包括利益合計	△0	※1 5
包括利益	625	594
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	629	594
少数株主に係る包括利益	△3	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	870	870
当期末残高	870	870
資本剰余金		
当期首残高	379	379
当期末残高	379	379
利益剰余金		
当期首残高	4,434	4,909
当期変動額		
剰余金の配当	△154	△154
当期純利益	629	588
当期変動額合計	475	433
当期末残高	4,909	5,343
自己株式		
当期首残高	△113	△114
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△114	△114
株主資本合計		
当期首残高	5,570	6,045
当期変動額		
剰余金の配当	△154	△154
当期純利益	629	588
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	474	433
当期末残高	6,045	6,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	5
当期変動額合計	△0	5
当期末残高	2	8
少数株主持分		
当期首残高	3	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	－
当期変動額合計	△3	－
当期末残高	－	－

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	5,578	6,048
当期変動額		
剰余金の配当	△154	△154
当期純利益	629	588
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	5
当期変動額合計	470	439
当期末残高	6,048	6,488

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,178	1,154
減価償却費	527	496
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	31	45
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△45	41
賞与引当金の増減額（△は減少）	△22	△26
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4	△0
災害損失引当金の増減額（△は減少）	108	△108
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	23	19
有形固定資産除売却損益（△は益）	4	6
投資有価証券評価損益（△は益）	4	－
店舗閉鎖損失	27	－
事業整理損失	－	64
売上債権の増減額（△は増加）	△12	△415
たな卸資産の増減額（△は増加）	△41	10
仕入債務の増減額（△は減少）	106	113
その他	13	113
小計	1,898	1,515
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△22	△21
リース解約損	△1	△35
法人税等の支払額	△780	△520
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095	940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△619	△1,293
有形固定資産の売却による収入	0	4
投資有価証券の取得による支出	△6	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625	△1,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	1,500
長期借入金の返済による支出	△208	△259
リース債務の返済による支出	△283	△221
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△154	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△646	864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△177	499
現金及び現金同等物の期首残高	2,007	1,830
現金及び現金同等物の期末残高	1,830	2,329

（５）継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

(1)連結子会社の数

１社

(2)連結子会社の名称

株式会社ダイショーフードシステムズ

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　38～50年

機械装置　　10年

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

開業費

３年で均等償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③役員賞与引当金

当社の役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び預金（但し取得日から満期日又は償還日まで３ヶ月超の預金を除く）

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（７）追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

１　当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行５行及び生命保険会社１社と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
貸出コミットメントの総額	1,500百万円	1,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	1,500	1,000

（連結損益計算書関係）

※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
216百万円	210百万円

※２　（前連結会計年度）

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に67百万円含まれております。

（当連結会計年度）

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に35百万円含まれております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	7百万円
組替調整額	―
税効果調整前	7
税効果額	△2
その他有価証券評価差額金	5
その他の包括利益合計	5

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,868,800	―	―	9,868,800

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	214,612	1,089	―	215,701

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1,089株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	77	8.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月４日取締役会	普通株式	77	8.00	平成22年９月30日	平成22年12月２日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77	8.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,868,800	―	―	9,868,800

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	215,701	116	―	215,817

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　116株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	77	8.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月４日取締役会	普通株式	77	8.00	平成23年９月30日	平成23年12月２日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77	8.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金	1,830百万円	2,329百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	―	―
現金及び現金同等物	1,830	2,329

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

a. 有形固定資産

主として、調味料製造設備、ネットーワーク機器等の電子機器及び車両であります。

b. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度、及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) 退職給付債務(百万円)	△485	△508
(内訳)		
(2) 未認識数理計算上の差異(百万円)	87	62
(3) 年金資産(百万円)	61	63
(4) 退職給付引当金(百万円)	△336	△381

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(1) 勤務費用(百万円)	32	37
(2) 利息費用(百万円)	6	7
(3) 期待運用収益（減算）(百万円)	1	0
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（加算）(百万円)	6	20
(5) その他（注）	81	83
(6) 退職給付費用(百万円)	126	148

（注）確定拠出年金の掛金支払額及び退職前払金制度による従業員に対する前払退職金支払額であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
1.6%	1.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

５年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額及び資産の合計額に占める外食事業の割合が、いずれも10%に満たないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額及び資産の合計額に占める外食事業の割合が、いずれも10%に満たないため、セグメント情報の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	626.59円	672.13円
１株当たり当期純利益金額	65.25円	60.96円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	― 円	― 円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	629	588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	629	588
普通株式の期中平均株式数(株)	9,653,290	9,653,016

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	6,048	6,488
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,048	6,488
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,653,099	9,652,983

（重要な後発事象）

子会社の清算

当社の連結子会社である株式会社ダイショーフードシステムズは、平成24年１月30日開催の臨時株主総会において解散を決議し清算手続中でありましたが、平成24年４月20日をもって結了となりました。

清算子会社の概要

（１）商号 株式会社ダイショーフードシステムズ

（２）本店所在地 東京都墨田区亀沢１丁目17番地３号

（３）清算人 松本 洋助

（４）資本金 80百万円（当社100%出資）

（５）事業内容 飲食店業

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,810	2,321
受取手形	51	60
売掛金	※2 1,869	2,277
商品及び製品	523	453
仕掛品	2	－
原材料	212	275
前払費用	38	37
繰延税金資産	291	246
その他	※2 109	※2 81
貸倒引当金	△75	△77
流動資産合計	4,834	5,677
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,717	3,774
減価償却累計額	△2,206	△2,300
建物（純額）	1,510	1,474
構築物	373	373
減価償却累計額	△194	△219
構築物（純額）	178	154
機械及び装置	1,234	1,377
減価償却累計額	△782	△870
機械及び装置（純額）	451	506
車両運搬具	12	13
減価償却累計額	△8	△11
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品	81	92
減価償却累計額	△66	△72
工具、器具及び備品（純額）	15	20
土地	2,658	2,687
リース資産	1,126	883
減価償却累計額	△585	△526
リース資産（純額）	541	356
建設仮勘定	65	1,022
有形固定資産合計	5,425	6,225
無形固定資産		
リース資産	33	25
その他	1	1
無形固定資産合計	35	27

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	84	98
関係会社長期貸付金	※2 117	－
長期前払費用	5	6
敷金及び保証金	269	265
繰延税金資産	401	382
その他	76	86
貸倒引当金	△62	△2
投資その他の資産合計	891	838
固定資産合計	6,352	7,091
資産合計	11,186	12,769
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,292	1,410
1年内返済予定の長期借入金	184	460
リース債務	215	153
未払金	※2 906	942
未払費用	110	104
未払法人税等	257	242
未払消費税等	64	74
預り金	17	21
賞与引当金	376	350
役員賞与引当金	19	18
災害損失引当金	108	－
流動負債合計	3,553	3,777
固定負債		
長期借入金	400	1,365
リース債務	392	256
退職給付引当金	336	381
役員退職慰労引当金	419	461
その他	36	38
固定負債合計	1,585	2,503
負債合計	5,138	6,281

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	870	870
資本剰余金		
資本準備金	379	379
資本剰余金合計	379	379
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
別途積立金	4,150	4,550
繰越利益剰余金	668	703
利益剰余金合計	4,909	5,343
自己株式	△114	△114
株主資本合計	6,045	6,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	8
評価・換算差額等合計	2	8
純資産合計	6,048	6,488
負債純資産合計	11,186	12,769

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	※1 16,841	※1 17,010
売上原価	8,690	9,004
売上総利益	8,151	8,006
販売費及び一般管理費		
販売促進費	678	617
広告宣伝費	125	108
配送費	1,508	1,569
役員報酬	173	175
給料及び手当	1,618	1,660
賞与	241	224
賞与引当金繰入額	262	242
役員賞与引当金繰入額	19	18
退職給付費用	92	106
役員退職慰労引当金繰入額	48	49
福利厚生費	325	334
旅費及び通信費	210	210
減価償却費	95	93
賃借料	168	157
その他	1,183	1,167
販売費及び一般管理費合計	※1 6,752	※1 6,737
営業利益	1,398	1,268
営業外収益		
受取利息	※1 2	※1 2
受取配当金	1	1
不動産賃貸料	29	29
その他	19	10
営業外収益合計	53	44
営業外費用		
支払利息	22	19
貸与資産減価償却費	0	0
その他	13	11
営業外費用合計	37	31
経常利益	1,414	1,281
特別利益		
受取保険金	51	－
特別利益合計	51	－

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
関係会社整理損	－	92
関係会社株式評価損	70	－
関係会社貸倒引当金繰入額	60	－
製品自主回収関連費用	－	21
固定資産除却損	4	6
投資有価証券評価損	4	－
災害による損失	189	4
リース解約損	－	1
特別損失合計	327	126
税引前当期純利益	1,138	1,155
法人税、住民税及び事業税	543	505
法人税等調整額	8	61
法人税等合計	551	566
当期純利益	587	588

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（百万円）	構成比 （％）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（百万円）	構成比 （％）
Ⅰ　原材料費		6,007	69.7	6,164	69.8
Ⅱ　労務費		1,270	14.7	1,324	15.0
Ⅲ　経費	※１	1,349	15.6	1,340	15.2
当期総製造費用		8,627	100.0	8,829	100.0
期首仕掛品たな卸高		―		2	0.0
合計		8,627		8,831	
期末仕掛品たな卸高		2	0.0	―	
当期製品製造原価		8,624	100.0	8,831	100.0

（注）　※１　主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度（百万円）	当事業年度（百万円）
賃借料	87	75
減価償却費	421	391
研究開発費	183	172

（原価計算の方法）

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	870	870
当期末残高	870	870
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	379	379
当期末残高	379	379
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	90	90
当期末残高	90	90
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,650	4,150
当期変動額		
別途積立金の積立	500	400
当期変動額合計	500	400
当期末残高	4,150	4,550
繰越利益剰余金		
当期首残高	736	668
当期変動額		
剰余金の配当	△154	△154
当期純利益	587	588
別途積立金の積立	△500	△400
当期変動額合計	△67	34
当期末残高	668	703
利益剰余金合計		
当期首残高	4,476	4,909
当期変動額		
剰余金の配当	△154	△154
当期純利益	587	588
当期変動額合計	432	434
当期末残高	4,909	5,343
自己株式		
当期首残高	△113	△114
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△114	△114

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	5,613	6,045
当期変動額		
剰余金の配当	△154	△154
当期純利益	587	588
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	431	434
当期末残高	6,045	6,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	5
当期変動額合計	△0	5
当期末残高	2	8
純資産合計		
当期首残高	5,616	6,048
当期変動額		
剰余金の配当	△154	△154
当期純利益	587	588
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	5
当期変動額合計	431	439
当期末残高	6,048	6,488

（４）継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

１　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

２　たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

３　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　38～50年

機械及び装置　　10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（6）追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

（７）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

１　当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行５行及び生命保険会社１社と貸出コミットメント契約を締結しております。

当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
貸出コミットメントの総額	1,500百万円	1,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	1,500	1,000

※２　関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
短期金銭債権	4百万円	8百万円
長期金銭債権	117	―
短期金銭債務	8	―

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業取引による取引高		
売上高	0百万円	0百万円
販売費及び一般管理費	25	26
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	1	2

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	214,612	1,089	―	215,701

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1,089株

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	215,701	116	―	215,817

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　116株

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

a. 有形固定資産

主として、調味料製造設備、ネットーワーク機器等の電子機器及び車両であります。

b. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３　固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（税効果会計関係）

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
（繰延税金資産）		
役員退職慰労引当金	169百万円	163百万円
賞与引当金	152	133
減損損失	63	54
退職給付引当金	161	157
貸倒引当金	54	28
その他	193	137
繰延税金資産小計	795	675
評価性引当額	△100	△41
繰延税金資産合計	694	633
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	△1	△4
繰延税金負債合計	△1	△4
繰延税金資産の純額	692	629

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.4%	40.4%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	2.5
住民税均等割額	3.7	3.6
試験研究費税額控除	△1.3	△1.4
評価性引当額	4.7	△2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	5.8
その他	△0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4	49.0

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	626.55円	672.13円
１株当たり当期純利益金額	60.81円	61.00円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	― 円	― 円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	587	588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	587	588
普通株式の期中平均株式数(株)	9,653,290	9,653,016

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,048	6,488
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,048	6,488
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,653,099	9,652,983

（重要な後発事象）

子会社の清算

当社の連結子会社である株式会社ダイショーフードシステムズは、平成24年１月30日開催の臨時株主総会において解散を決議し清算手続中でありましたが、平成24年４月20日をもって結了となりました。

清算子会社の概要

（１）商号 株式会社ダイショーフードシステムズ

（２）本店所在地 東京都墨田区亀沢１丁目17番地３号

（３）清算人 松本 洋助

（４）資本金 80百万円（当社100%出資）

（５）事業内容 飲食店業